



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月31日

上場会社名 株式会社タダノ 上場取引所 東
 コード番号 6395 URL http://www.tadano.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田野 宏一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 (氏名) 橋倉 荘六 (TEL) 087-839-5600
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	40,376	15.7	1,440	△36.7	1,356	△38.6	639	△64.5
2019年3月期第1四半期	34,894	△1.0	2,277	△18.2	2,207	△19.3	1,799	△9.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △84百万円(-%) 2019年3月期第1四半期 542百万円(△62.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	5.05	—
2019年3月期第1四半期	14.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	256,821	153,294	59.3
2019年3月期	255,793	155,025	60.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 152,257百万円 2019年3月期 153,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年3月期(予想) 中間配当金の内訳 普通配当 13円00銭 創業100周年記念配当 1円00銭

2020年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 創業100周年記念配当 1円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	21.5	8,000	39.3	8,000	41.0	5,000	22.5	39.49
通期	200,000	6.1	17,500	10.5	17,500	12.2	12,000	4.7	94.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	129,500,355株	2019年3月期	129,500,355株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	2,870,052株	2019年3月期	2,870,110株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	126,630,289株	2019年3月期1Q	126,630,801株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、本年2月23日に発表したTerex Corporation（以下「Terex社」という）のDemagブランドのクレーン事業買収による業績への影響については、買収が完了していないため、連結業績予想には含んでおりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
① 継続企業の前提に関する注記	8
② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
③ 会計方針の変更	8
④ 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	8
⑤ 四半期連結貸借対照表関係	8
⑥ セグメント情報等	9
⑦ 追加情報	10
⑧ 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出弱含みの中、個人消費は持ち直し、設備投資は緩やかに増加、景気は緩やかに回復しました。米国経済は回復持続、欧州経済は緩やかに回復、新興国では中国経済に減速が見られました。一方で、米中貿易戦争、英国 EU 離脱問題、点在する地政学的リスク等もあり、極めて不透明な状況が続いております。

私どもの業界は、日本では、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要や復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資等により稼働が堅調に推移し、需要は増加しました。海外では、中東を除き、需要は回復基調が続きました。

日本向け売上高は、建設用クレーン・車両搭載型クレーンが増加、高所作業車が減少し、212億2千9百万円（前年同期比113.4%）となりました。海外向け売上高は、中東向けを除き、すべての地域で売上が増加し、191億4千7百万円（前年同期比118.4%）となりました。この結果、総売上高は403億7千6百万円（前年同期比115.7%）、海外売上高比率は47.4%となりました。

売上は増加しましたが、コストアップや製品構成の変化により売上原価率は悪化、また成長に向けた前向き投資もあり販売費及び一般管理費は増加しました。結果、営業利益は14億4千万円（前年同期比63.3%）、経常利益は13億5千6百万円（前年同期比61.4%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は6億3千9百万円（前年同期比35.5%）となりました。

なお、本年2月、米国 Terex 社と、当社が所有する Demag ブランドのクレーン事業（本拠地ドイツ）の株式取得等に関する契約を締結しました。同事業の買収により、新たにクローラクレーンを当社グループの製品ラインナップに加えるとともに、オールテレーンクレーン事業の更なる拡充を図ることで、幅広いお客様ニーズに対応することが可能になります。買収完了は本年7月31日（米国時間）を予定しております。

さて、昨年1月19日に公表しました米国排ガス規制の緩和措置に関する自己申告については、今後、米国当局（環境保護庁・司法省）との協議が進められていく予定です。協議の終了時期は見通せておりませんが、今後、開示が必要な事由が判明しましたら、適時適切に対応いたします。なお、現在は、最も厳しい規制に適合するエンジンを搭載した建設用クレーンのみを販売しており、北米での販売に影響は出ておりません。株主及び関係各位にご心配をおかけしますことをお詫び申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

日本向けは、高所作業車が減少したものの、建設用クレーン・車両搭載型クレーンが増加し、売上は増加しました。また、海外向けも増加し、その結果、売上高は368億6千1百万円（前年同期比121.9%）、営業利益は45億1千5百万円（前年同期比143.8%）となりました。

2) 欧州

建設用クレーン売上は欧州域内・欧州域外が共に増加し、売上高は103億9千2百万円（前年同期比130.2%）、新モデル移行や品質対応に伴うコスト増により、営業損失は5億3千万円（前年同期は2億1千8百万円の営業損失）となりました。

3) 米州

北米で建設用クレーン需要が増加する中、伸縮ブーム式クローラクレーンの需要が減少し、売上高は58億3千8百万円（前年同期比100.5%）、営業損失は1千1百万円（前年同期は9千6百万円の営業損失）となりました。

4) その他

建設用クレーン需要が増加し、売上高は47億9千4百万円（前年同期比140.0%）、営業利益は2億1千1百万円（前年同期比158.5%）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上は、需要が増加する中、大型機種 of 拡販に取り組み、77億2千8百万円（前年同期比122.8%）となりました。

海外向け売上は、中東向けを除き、すべての地域で売上が増加し、156億6千7百万円（前年同期比124.1%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は233億9千6百万円（前年同期比123.6%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、安全装置法制化と小型トラックの排ガス規制による駆け込み需要により、51億5千4百万円（前年同期比132.7%）となりました。

海外向け売上は、東南アジア・中東向けの拡販に注力したものの、4億2千9百万円（前年同期比94.0%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は55億8千4百万円（前年同期比128.7%）となりました。

3) 高所作業車

インフラ点検補修用途及び通信業界向け機種も売上が減少し、高所作業車の売上高は、40億2百万円（前年同期比92.3%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、73億9千3百万円（前年同期比101.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ10億2千7百万円増加の2,568億2千1百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少42億7千9百万円や受取手形及び売掛金の減少95億1千5百万円があったものの、たな卸資産の増加116億7千5百万円及び、建設仮勘定の増加35億5千万円があったことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ27億5千7百万円増加の1,035億2千6百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少27億9千1百万円や未払金の減少11億2千3百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加35億9千3百万円や短期借入金の増加10億5千2百万円に加え、長期リース債務の増加8億1千7百万円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億3千万円減少の1,532億9千4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少10億6百万円やその他有価証券評価差額金の減少5億6千7百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月26日付けの業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,952	61,672
受取手形及び売掛金	46,699	37,183
電子記録債権	4,137	4,265
商品及び製品	28,358	37,976
仕掛品	20,400	21,343
原材料及び貯蔵品	13,997	15,112
その他	6,746	5,375
貸倒引当金	△136	△123
流動資産合計	186,156	182,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,964	11,939
機械装置及び運搬具（純額）	2,925	2,845
土地	23,056	23,041
リース資産（純額）	558	717
建設仮勘定	12,528	16,079
その他（純額）	1,563	2,573
有形固定資産合計	52,597	57,197
無形固定資産		
1,703	1,703	1,685
投資その他の資産		
投資有価証券	7,675	6,929
繰延税金資産	7,036	7,517
その他	1,618	1,617
貸倒引当金	△994	△933
投資その他の資産合計	15,336	15,132
固定資産合計	69,637	74,014
資産合計	255,793	256,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,877	36,470
電子記録債務	8,914	9,160
短期借入金	10,638	11,691
リース債務	222	523
未払法人税等	3,826	1,034
製品保証引当金	1,719	1,623
未払金	6,349	5,226
割賦利益繰延	41	53
その他	6,714	7,517
流動負債合計	71,306	73,302
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,920	8,895
リース債務	383	1,201
繰延税金負債	91	116
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	7,317	7,260
その他	639	640
固定負債合計	29,461	30,223
負債合計	100,768	103,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,853	16,853
利益剰余金	128,776	127,769
自己株式	△2,640	△2,640
株主資本合計	156,011	155,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△609	△1,176
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	1,270	1,270
為替換算調整勘定	△2,139	△2,318
退職給付に係る調整累計額	△556	△523
その他の包括利益累計額合計	△2,035	△2,746
非支配株主持分	1,049	1,037
純資産合計	155,025	153,294
負債純資産合計	255,793	256,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	34,894	40,376
売上原価	24,736	30,003
割賦販売利益繰延前売上総利益	10,157	10,372
割賦販売未実現利益戻入額	83	14
割賦販売未実現利益繰入額	5	26
売上総利益	10,235	10,360
販売費及び一般管理費	7,958	8,919
営業利益	2,277	1,440
営業外収益		
受取利息	14	21
受取配当金	66	59
その他	34	58
営業外収益合計	115	139
営業外費用		
支払利息	110	79
為替差損	61	84
その他	12	60
営業外費用合計	184	224
経常利益	2,207	1,356
特別利益		
固定資産売却益	1	5
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産除売却損	0	6
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	2,208	1,354
法人税、住民税及び事業税	123	945
法人税等調整額	275	△222
法人税等合計	398	723
四半期純利益	1,810	631
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,799	639

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,810	631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	△567
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△1,503	△182
退職給付に係る調整額	35	33
その他の包括利益合計	△1,267	△715
四半期包括利益	542	△84
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553	△72
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

③ 会計方針の変更

(IFRS 第16号「リース」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の使用権資産が993百万円(四半期連結貸借対照表上、その他の有形固定資産に含めて表示)、流動負債のリース債務が253百万円、固定負債のリース債務が739百万円それぞれ増加しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。使用権資産の測定にはリース債務と同額とする方法を採用しており、この結果、期首利益剰余金への影響はありません。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

④ 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社グループは事業領域を「(移動機能付)抗重力・空間作業機械=Lifting Equipment (LE)」と定め、「LE世界No.1」を長期目標の1つとしております。

LE世界No.1の達成に向け、現在の志度工場に加え、建設用クレーンを製造する香西工場が当連結会計年度より稼働を開始いたします。当社は香西工場の建設を契機として、減価償却方法の再検討を行いました。その結果、これまでの実績や使用状況及び将来の使用計画等から、当社グループの生産設備等は耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれるため、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法が固定資産の使用実態をより適切に表すと判断いたしました。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

⑤ 四半期連結貸借対照表関係

(偶発債務)

厳格化する米国のディーゼルエンジン排ガス規制に製造業者が柔軟に対応できるよう設けられた規制の段階的緩和措置に対して、当社グループとしてその要請の一部を満たしていない可能性があることが判明し、米国子会社2社が米国環境保護庁へその旨を自己申告いたしました。今後、米国当局(環境保護庁・司法省)との協議が進められていく予定で、協議の終了時期は見通せておりません。

当事実が今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

⑥ セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,236	4,558	5,720	31,514	3,379	34,894	—	34,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,001	3,423	88	12,513	44	12,557	△12,557	—
計	30,237	7,981	5,808	44,028	3,423	47,452	△12,557	34,894
セグメント利益又は損失(△)	3,140	△218	△96	2,824	133	2,957	△680	2,277

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△683百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,202	4,723	5,725	35,651	4,725	40,376	—	40,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,659	5,668	113	17,441	69	17,511	△17,511	—
計	36,861	10,392	5,838	53,092	4,794	57,887	△17,511	40,376
セグメント利益又は損失(△)	4,515	△530	△11	3,973	211	4,184	△2,743	1,440

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△2,749百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

上記「④ 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は、日本については軽微であり、日本以外については影響ありません。

⑦ 追加情報

当社は、2019年2月23日開催の取締役会において、Terex Corporation（以下「Terex社」という）より Demag ブランドのクレーン事業（以下「Demag クレーン事業」という）を買収するため、Terex 社の子会社及び関連会社の株式取得並びに関連事業の譲受契約を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

その概要は以下のとおりであります。

I 取得による企業結合（株式の取得による子会社化、関連会社化）

1. 企業結合の概要

1) 被取得企業の名称及びその事業の内容（予定）

被取得企業の名称	Terex Cranes Germany GmbH
事業の内容	建設用クレーンの開発・製造・販売・サービス
被取得企業の名称	Terex France SA
事業の内容	建設用クレーンの販売・サービス
被取得企業の名称	Terex Cranes Real Estate Verwaltungs GmbH
事業の内容	不動産の管理等
被取得企業の名称	Terex Scandinavia AB
事業の内容	建設用クレーンの販売・サービス
被取得企業の名称	Terex Cranes Spain S.A.
事業の内容	建設用クレーンの販売・サービス
被取得企業の名称	Terex Cranes UK Limited
事業の内容	建設用クレーンの販売・サービス
被取得企業の名称	Terex Cranes Real Estate GmbH & Co. KG
事業の内容	不動産の保有・運営等
被取得企業の名称	Demag IP Holdings GmbH
事業の内容	ブランド管理

2) 企業結合を行った主な理由

当社グループはLE（Lifting Equipment、（移動機能付）抗重力・空間作業機械）を事業領域と定め、「LE世界No.1」を長期目標に掲げ、更なるグローバル化に取り組んでおります。

Terex社のグループブランドの一つであるDemagクレーン事業は、100年以上の長い歴史を有し、大型のオールテレーンクレーンやクローラクレーンで世界有数のブランドとして定評があります。

株式取得及び事業譲受を含む同事業の買収によって、新たにクローラクレーンを当社グループの商品ラインナップに加えると共に、オールテレーンクレーン事業の更なる拡充を図ることで、幅広いお客様のニーズにお応えすることが可能になります。これによって、グローバルでのプレゼンスを大幅に拡大し、長期目標であるLE世界No.1達成に向け、邁進してまいります。

3) 企業結合日（予定）

2019年7月31日（米国時間）

4) 企業結合の法的形式

株式の取得

5) 結合後企業の名称

現時点では確定しておりません。

6) 取得する議決権比率 (予定)

Terex Cranes Germany GmbH 100%
Terex France SA 99%
Terex Cranes Real Estate Verwaltungs GmbH 100%
Terex Scandinavia AB 100%
Terex Cranes Spain S.A. 100%
Terex Cranes UK Limited 100%
Terex Cranes Real Estate GmbH & Co. KG 94%
Demag IP Holdings GmbH 50%

7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳 (予定)

I 取得による企業結合(株式の取得による子会社化、関連会社化)、II 取得による企業結合(事業譲受)合わせて約215百万USD(日本円で約236億円)

上記金額は事業価値評価金額であり、クローリング時点の純有利子負債及び運転資金等の価格調整を行う予定です。

対価の種類は、現金であります。円貨額は1米ドル110円で換算しております。

II 取得による企業結合(事業譲受)

1. 企業結合の概要

1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容(予定)

相手企業の名称 Terex Singapore PTE. LTD.
Terex Australia Pty Ltd
Terex USA LLC
Terex Latin America Equipamentos LTDA
Terex Latin America S. de R.L. de C.V.
Terex Canada Ltd.
Terex India Private Limited
Terex Equipment Middle East LLC
Terex (Shanghai) Management Co., Ltd.
Terex (China) Investment Co., Ltd.
Terex (Changzhou) Machinery Co., Ltd.

取得する事業の内容 建設用クレーンの販売・サービス

2) 企業結合を行った主な理由

上記I 1. 2)をご参照下さい。

3) 企業結合日(予定)

2019年7月31日(米国時間)

4) 企業結合の法的形式

当社子会社による事業譲受

5) 結合後企業の名称

現時点では確定しておりません。

6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳（予定）

上記 I 2. をご参照下さい。

⑧ 重要な後発事象

(多額な資金の借入)

1. 借入及び用途

当社は、⑦ 追加情報に記載の Demag クレーン事業の買収資金及び買収後の増資資金等のブリッジローンとして、以下のとおり借入契約を締結し実行しております。

2. 借入先の名称

株式会社みずほ銀行、株式会社三菱 UFJ 銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社百十四銀行、他3行

3. 借入金額、借入条件

借入金額 35,600 百万円
借入金利 市中短期金利に基づく利率

4. 借入の実施時期、返済期限

借入実行日 2019年7月24日及び2019年7月25日
返済期限 2020年1月24日

5. 担保提供資産

無し